

国際環境交流センター

技術概要

環境対策が十分でない途上国や中小企業への技術移転に関しては、情報の提供だけでなく環境保全技術の革新を可能にする人材の育成に力点をおき、技術導入側が自己管理可能な段階に至るまで、技術供与側から技術導入側へ人的、物的、経済的交流が必要となる。これらの交流を促進するため、新都市内外の環境に関わる各種団体（各国政府、地方自治体、環境 NGO、学術団体、企業等）が国際会議やシンポジウムの開催を通じて交流を行う施設や環境技術に関する情報提供システム等が一体となった施設。

新都市での導入効果について

新都市での環境交流により、途上国等日本以外の地域を含め新都市を超えた範囲での環境負荷削減に寄与する。我が国は公害克服等の経験から、多種多様な環境技術に関する知的・人的蓄積がある。また、近年の地球環境問題への対応も、地球温暖化対策、循環型社会形成を始めとして国を挙げての取り組みを進めている。各国大使館や政府機能、コンベンション機能等が集中し、外交官を初めとする内外からの来訪者の交流が活発に行われると予想される新都市では、上記のような我が国における環境に関する蓄積を発信・交流していくことにより、世界に貢献できる環境先進都市としての役割を担うことができる。

導入における課題（ 対応策 ）

施設そのものも重要であるが、そこで如何に交流が活発に行われるかが課題となる。

交流促進のためのイベントの開催、ノウハウや情報データベースの構築・人材育成等ソフト対策を実施する。

その他（ 導入状況・技術開発等動向・将来見込み等 ）

環境技術の移転促進に関する情報データベースの事例として以下のようなものがある。

- ・ 「NETT21 (New Environment Technology Transfer for the 21st Century) 環境技術データベース」:

地球環境センター (Global Environment Centre Foundation ; GEC) がホームページ上で公開しているデータベース。環境技術の移転促進を強く指向しているデータベースであり、1996年から1999年に公開された6つのデータベース (大気汚染防止技術データベース、廃棄物対策技術データベース、水質汚濁防止データベース、オンサイト・グリーン・テクニク (OGT)、大気モニタリング技術事例集、最新環境装置データベース) の総称で、インターネット上で1000件以上の登録事例が公開されている。

注：各種資料により(株)エックス都市研究所作成